



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚喜

コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有吉 喜文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 堀 弘之

TEL 0466-45-9282

四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	6,851	△7.3	△3	—	△6	—	△54	—
24年2月期第2四半期	7,393	△1.6	△25	—	△36	—	△175	—

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 △55百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 △181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	△4.25	—
24年2月期第2四半期	△13.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第2四半期	2,460	142	5.8	11.20
24年2月期	2,725	198	7.3	15.53

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 142百万円 24年2月期 198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	△2.3	200	165.7	180	225.0	100	—	7.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期2Q	12,779,280 株	24年2月期	12,779,280 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年2月期2Q	9,139 株	24年2月期	9,139 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期2Q	12,770,141 株	24年2月期2Q	12,770,141 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や欧州債務危機、長期化するデフレなどにより雇用・所得環境は改善されず、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境に伴う先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の強化と不採算店の撤退(鮮魚5店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、店舗数の減少も影響し、前年同期比7.3%減の68億51百万円、売上総利益は前年同期比9.9%減の27億63百万円となりました。低価格販売、仕入高騰により売上総利益の確保が厳しい状況の中、上記施策を積極的に実施いたしましたが、売上総利益の減少分を補填することができず、営業損失は3百万円(前年同期は25百万円の営業損失)、経常損失は6百万円(前年同期は36百万円の経常損失)となりました。

なお、28百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は54百万円(前年同期は1億75百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、不採算店の撤退により、61億77百万円(前年同期比8.7%減少)となりました。またセグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、1億82百万円(同15.1%減少)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は5億62百万円(同0.1%減少)となり、セグメント利益は17百万円(同81.5%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は新鮮イセザキ市場店の出店により1億22百万円(同72.5%増加)となり、セグメント利益は17百万円(同36.1%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、24億60百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少して15億66百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ53百万円減少して8億94百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億90百万円によるものです。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、23億17百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少して20億円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少して3億17百万円となりました。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少96百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、1億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の通期の連結業績予想については、業績予想の前提となる仮定を含め、平成24年4月13日付「平成24年2月期 決算短信」からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業利益・経常利益の黒字化を実現したものの1億47百万円の当期純損失を計上し、3期連続で当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは当該状況を改善・解消すべく、下記諸施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られるものと判断しております。

また、この諸施策につきましては、前連結会計年度後半から既に取り組みをしており、前連結会計年度においても収益性の向上に大きく寄与しているため、これを確実に実行することで当期純利益の計上が達成可能であると考えております。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは、経営全般の見直しを図り事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築いたしました。そして、営業力強化の一環として、大型店舗を中心に重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図っております。

平成25年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次実施しております。

- ① 既存店の強化と不採算店の計画的な退店
 - ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。
 - ・収益改善が図れない不採算店の撤退については計画的に実施していく。
- ② 仕入の適正化・効率化による原価率低減
 - ・適正仕入によるロス削減により原価率の低減を図る。
 - ・包装資材、販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。
- ③ 人材効率の高度化
 - ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。
- ④ 経費削減の継続的实施
 - ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,392	673,888
売掛金	627,978	628,685
商品	104,418	99,092
貯蔵品	11,355	10,542
その他	170,479	155,070
貸倒引当金	△584	△574
流動資産合計	1,778,040	1,566,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,449	636,922
減価償却累計額	△499,201	△498,442
建物及び構築物（純額）	167,247	138,480
工具、器具及び備品	965,161	943,258
減価償却累計額	△863,823	△846,016
工具、器具及び備品（純額）	101,337	97,242
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	△9,528	△11,611
リース資産（純額）	11,306	9,223
有形固定資産合計	280,281	245,335
無形固定資産		
リース資産	26,904	22,208
その他	21,339	20,999
無形固定資産合計	48,243	43,208
投資その他の資産		
投資有価証券	55,121	54,010
敷金及び保証金	536,971	526,588
その他	28,916	25,027
貸倒引当金	△2,200	—
投資その他の資産合計	618,809	605,625
固定資産合計	947,335	894,169
資産合計	2,725,375	2,460,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,293	532,950
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	14,346	14,541
未払金	251,400	167,559
未払法人税等	47,567	28,118
賞与引当金	18,966	32,399
資産除去債務	3,061	1,329
その他	239,039	231,178
流動負債合計	2,102,675	2,000,077
固定負債		
長期借入金	148,000	52,000
リース債務	27,307	19,987
長期預り保証金	172,063	170,715
繰延税金負債	3,330	2,876
負ののれん	5,091	4,727
資産除去債務	68,562	67,493
固定負債合計	424,355	317,801
負債合計	2,527,030	2,317,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,763,698	△1,817,936
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	200,978	146,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,632	△3,743
その他の包括利益累計額合計	△2,632	△3,743
純資産合計	198,345	142,996
負債純資産合計	2,725,375	2,460,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	7,393,949	6,851,170
売上原価	4,327,812	4,087,691
売上総利益	3,066,136	2,763,479
販売費及び一般管理費	3,091,938	2,767,058
営業損失(△)	△25,801	△3,579
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	1,180	1,190
受取手数料	1,035	6,317
違約金収入	310	—
負ののれん償却額	363	363
その他	427	841
営業外収益合計	3,329	8,724
営業外費用		
支払利息	14,345	11,756
その他	89	296
営業外費用合計	14,435	12,052
経常損失(△)	△36,906	△6,907
特別利益		
固定資産売却益	100	11
受取補償金	664	—
特別利益合計	764	11
特別損失		
固定資産除却損	6,517	727
固定資産売却損	—	655
店舗閉鎖損失	9,055	5,688
減損損失	28,689	21,308
貸倒引当金繰入額	2,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,847	—
その他	1,039	50
特別損失合計	115,349	28,430
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,491	△35,326
法人税、住民税及び事業税	19,715	19,365
法人税等調整額	4,681	△453
法人税等合計	24,396	18,912
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,888	△54,238
四半期純損失(△)	△175,888	△54,238

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,888	△54,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,883	△1,110
その他の包括利益合計	△5,883	△1,110
四半期包括利益	△181,771	△55,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181,771	△55,349
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,768,418	563,036	62,493	7,393,949	—	7,393,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,652	8,652	△8,652	—
計	6,768,418	563,036	71,146	7,402,601	△8,652	7,393,949
セグメント利益	215,159	9,658	13,086	237,904	△263,705	△25,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△263,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,545千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鮮魚事業」及び「飲食事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「鮮魚事業」18百万円、「飲食事業」9百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,177,250	562,532	111,388	6,851,170	—	6,851,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,352	11,352	△11,352	—
計	6,177,250	562,532	122,740	6,862,523	△11,352	6,851,170
セグメント利益	182,758	17,534	17,808	218,101	△221,681	△3,579

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,321千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。